

A close-up photograph of a dark brown branch with several bright yellow plum blossoms. Some flowers are fully open, showing five petals, while others are still in bud form. The background is a soft, out-of-focus bokeh of yellow and brown tones.

112期 株主通信
TDK TODAY
VOL.37 2007 WINTER

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、2007年4月1日から9月30日までの2008年3月期中間期の連結業績についてご報告いたします。

当期中間期におけるTDKグループに影響を与えるエレクトロニクス市場は、次のように推移いたしました。

- ・ノート型 パーソナルコンピュータ（ノート型PC）、ハードディスクドライブ(HDD)、薄型テレビ、携帯電話やゲーム機の生産が前年同期比で増加しました。
- ・これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加もあり、電子部品の需要は拡大しました。
- ・自動車の電装化も電子部品の需要を押し上げました。

こうした背景のもと、当期中間期における当社グループの連結業績は次の通りとなりました。

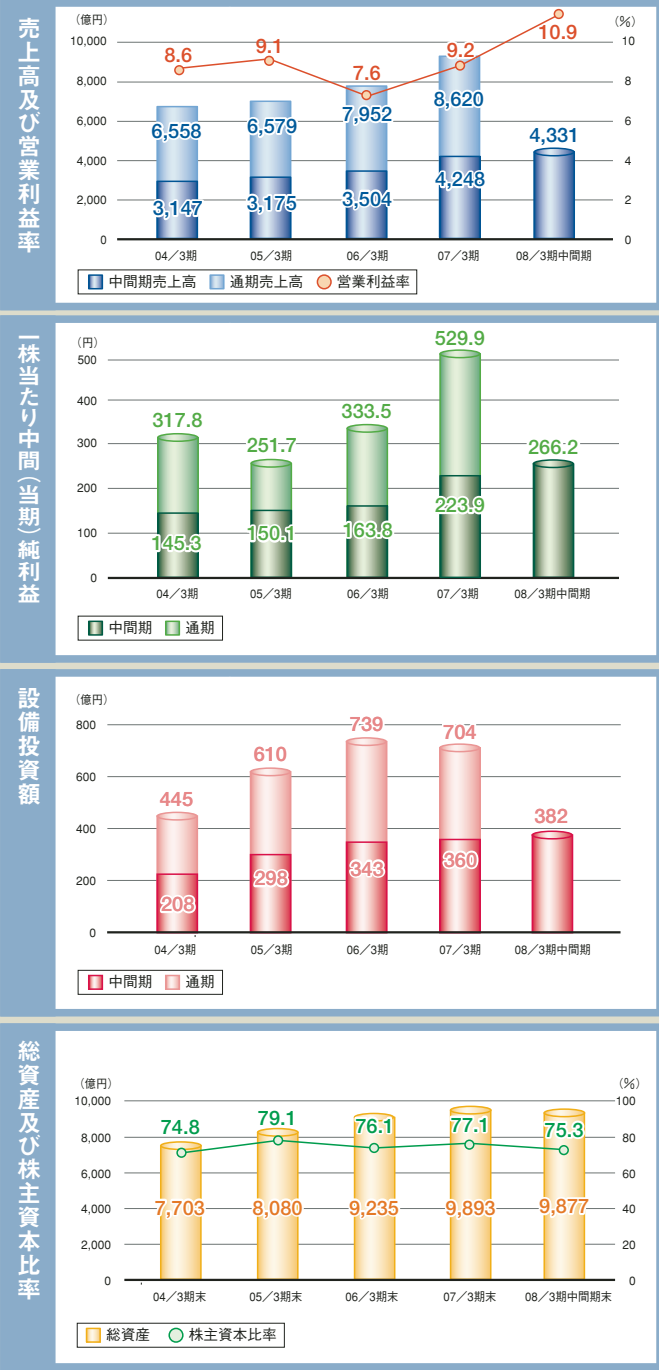
- ・売上高4,330億88百万円
（前年同期4,248億38百万円、前年同期比1.9%増）
- ・営業利益471億45百万円
（前年同期382億64百万円、前年同期比23.2%増）
- ・税引前中間純利益483億62百万円
（前年同期413億29百万円、前年同期比17.0%増）
- ・中間純利益346億26百万円
（前年同期296億22百万円、前年同期比16.9%増）
- ・1株当たり中間純利益金額266円16銭
（前年同期223円89銭）

2007年8月1日、TDKブランド記録メディア販売事業を米国イメージン社へ2億50百万米ドルで譲渡しました。この結果、当社は連結子会社(6社)の異動ならびに連結子会社(3社)資産の一部譲渡を行い、その対価として同社の普通株式（発行済株式の約16.6%）及び約29百万米ドルの現金を受け取りました。この譲渡に伴い、当期中間期に発生した記録メディア販売事業譲渡益149億22百万円を営業利益に含めております。また当社は、当期中間期に自己株式3,599,000株を市場から買付け、消却しました。消却後の当社発行済株式総数は、129,590,659株となりました。

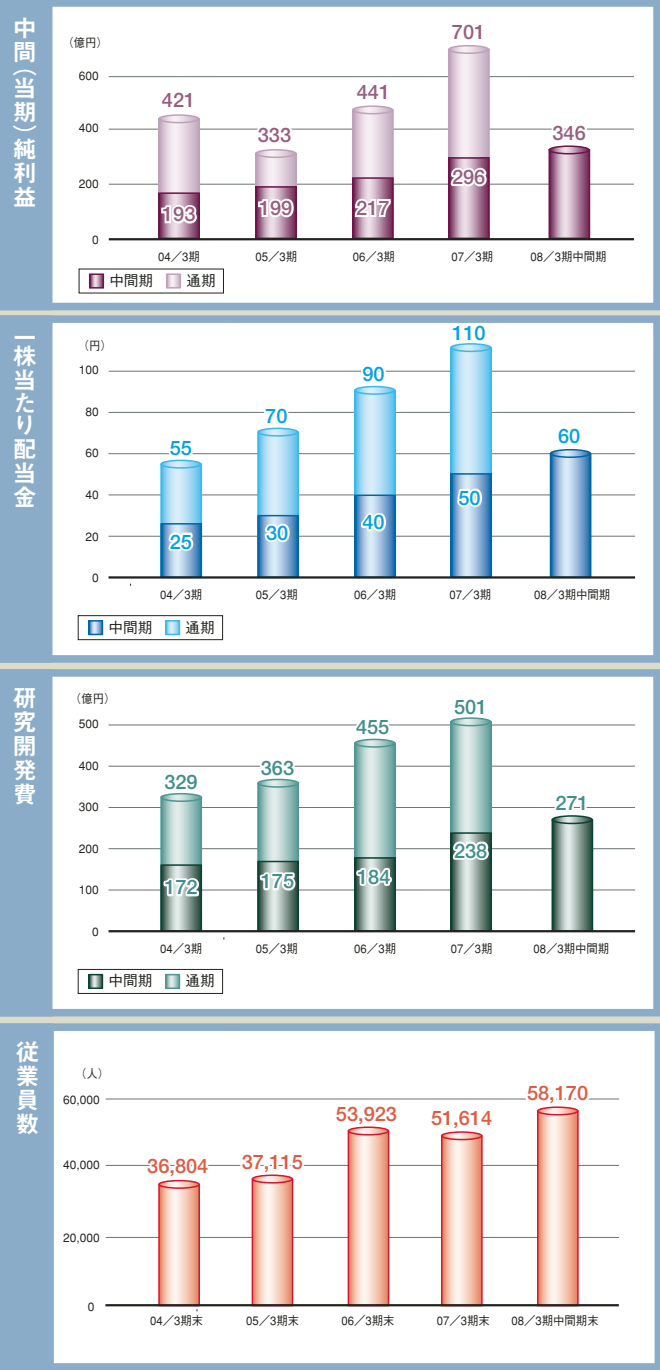
Contents も く じ

株主の皆様へ	1	TOPICS	7
連結データハイライト	2	財務データ	10
製品別業績概要	3	株式の状況 他	18
技術コラム 電子部品の散歩道	5		

◆ 連結データハイライト



(表示単位未満は四捨五入して表示しております。)



電子材料

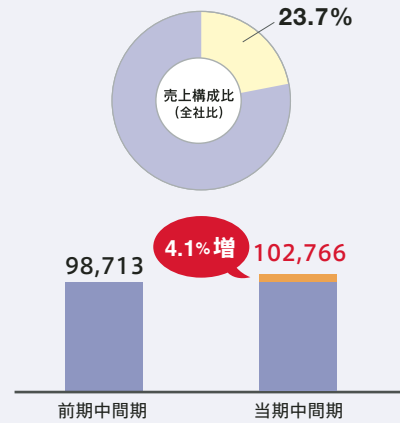
Electronic materials

電子材料は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、1,027億66百万円(前年同期987億13百万円、前年同期比4.1%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加しました。主にノート型PC、薄型テレビ及びゲーム機向けの販売が好調で、主要品目である積層セラミックチップコンデンサが増収となりました。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。マグネットは微増収となりましたが、フェライトコアは一部製品の終息に伴い減収となりました。

売上高 (百万円)



電子デバイス

Electronic devices

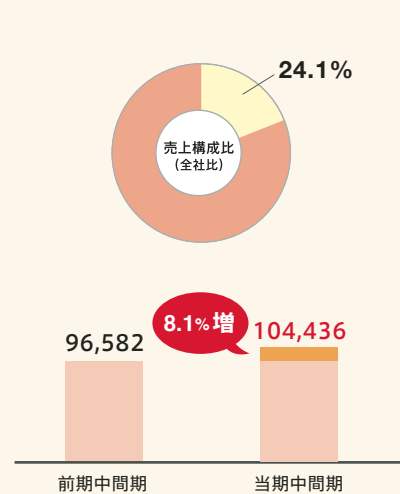
電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。当製品区分の売上高は、1,044億36百万円(前年同期965億82百万円、前年同期比8.1%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:薄型テレビ及びゲーム機向け電源系コイルの販売、並びに携帯電話向け積層コモンモードフィルタの販売が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。

「高周波部品」:主に通信用途のモジュール部品の増収により、売上高は前年同期比で増加しました。

「その他」:センサ・アクチュエータは顧客の在庫調整による影響で売上高が減少しましたが、電源製品の増収がその影響を吸収し、売上高は前年同期比で増加しました。

売上高 (百万円)



記録デバイス

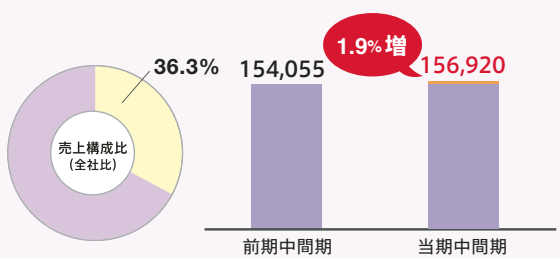
Recording devices

記録デバイスは「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、1,569億20百万円(前年同期1,540億55百万円、前年同期比1.9%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:HDDがPC向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がった結果、HDD生産台数が増加しました。これによって当社グループのHDD用ヘッドの販売数量も増加し、売上高は前年同期比で増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。

売上高 (百万円)

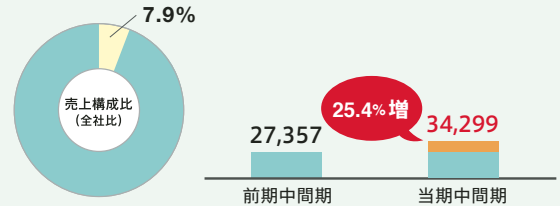


その他電子部品

Other electronic components

その他電子部品は「有機ELディスプレイ」「電波暗室」「メカトロニクス(製造設備)」等が代表的な製品です。当製品区分の売上高は、342億99百万円(前年同期273億57百万円、前年同期比25.4%増)となりました。電波暗室、メカトロニクス、その他の新製品の販売が増加したことが要因です。

売上高 (百万円)



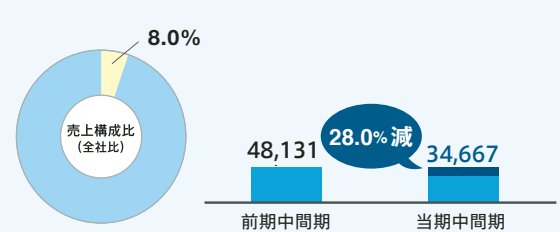
記録メディア製品

Recording media

記録メディア製品部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。当部門の売上高は、346億67百万円(前年同期481億31百万円、前年同期比28.0%減)となりました。TDKブランド記録メディア製品販売事業を米国イメージン社へ譲渡したことに伴い、「オーディオ・ビデオテープ」と「光メディア」の売上高が前年同期比で減少しました。

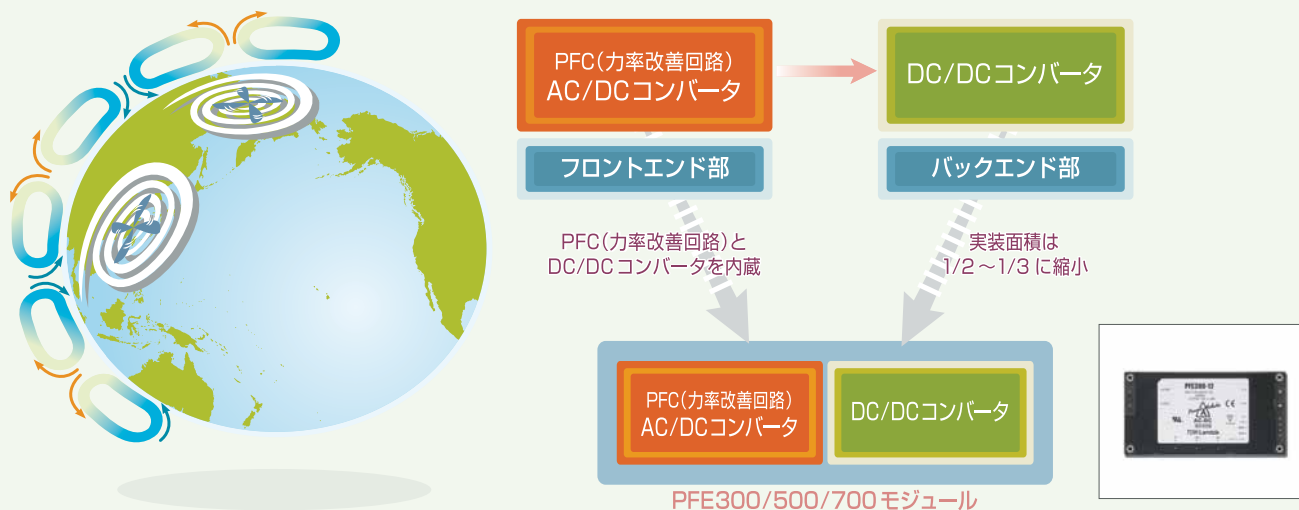
2007年8月1日以降、当部門はオーディオ・ビデオテープ、コンピュータ用データストレージテープ、ブルーレイディスクなどの研究開発と製造事業を引き続き展開し、米国イメージン社を含むOEM顧客に製品を供給する事業体となりました。

売上高 (百万円)



* Linear Tape-Open, LTO, LTO ロゴ, Ultrium, Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Quantum Corporation の米国及びその他の国における商標です。

省エネ時代の小型・高効率電源



パワーモジュールPFEシリーズ

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となっています。大気の温度がほぼ一定範囲を維持しているのは、地球大気の循環システムによるもの。その役割を担うのが低気圧です。大気の渦巻きである低気圧は、熱帯地方の高温の大気と極地の低温の大気を攪拌するとともに、過剰な熱を大気高層に運び、宇宙へと放出する地球の空調ファンの役目を果たしているのです。

電気・電子機器の電源設計において、永遠の技術課題といわれるのも熱の問題です。内部で発生する熱を機器外に放出するために、一般にファンによる強制冷却が行われます。しかし、冷却ファンの搭載は装置の大型化のみならず、外気のチリやホコリの吸い込みなどによる故障を起こしやすいのが難点です。そこで、近年、携帯電話などの屋外基地局の電源などに、急速に需要が高まっ

ているのが、冷却ファンを必要としない熱伝導冷却方式のAC入力のパワーモジュール。これにいち早く応えたのが、TDK-Lambdaブランドで提供している小型・高効率のパワーモジュールPFEシリーズです。先進の回路設計技術により、AC/DC変換をになうフロントエンド部と、DC電圧変換をになうDC-DCコンバータ部の2つのモジュールを一体化するとともに、冷却ファンをなくしてフルブリックサイズ(61×12.7×116.8mm)という小型化を実現。さらに発熱ロスも抑制し、最大2%の効率改善も実現しました。2%という効率改善は、無駄な電力消費を削減できる点で電気・電子機器の省エネに貢献します。地球温暖化の有効策のひとつは省エネ。PFEシリーズは省エネ時代の複合分散型電源システムに最適のAC-DCパワーモジュールです。

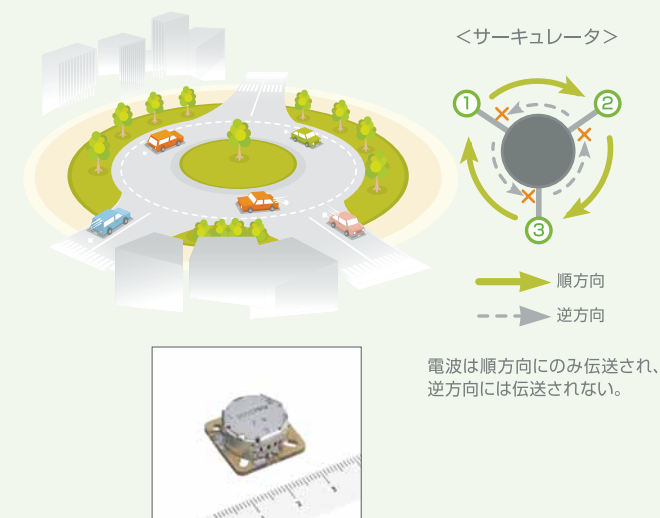
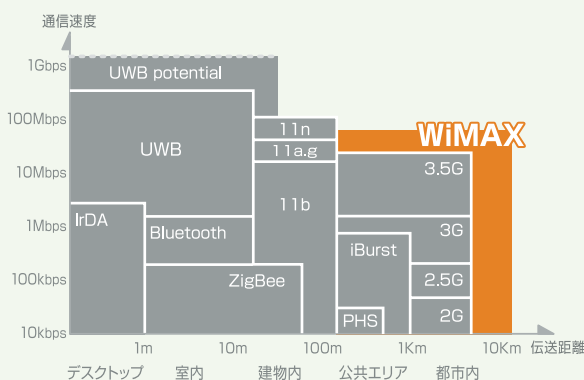
ロータリーのように電波を制御

WiMAX基地局用サーキュレータ

日本の駅前などにあるロータリーは、自動車は左側通行となっているため、右回り(時計回り)です。逆に、右側通行の国では左回り(反時計回り)です。外国には信号のないロータリー状の交差点もあります。これも右側通行の国は左回り、日本と同じく左側通行のイギリス、オーストラリアなどでは右回りとなっています。外国で自動車運転するときには、間違えて事故などを起こさないように注意が必要です。

サーキュレータと呼ばれる電子部品は、このロータリー交差点にも似た特性を持っています。ファラデー回転と呼ばれるフェライトの特別な性質を利用したものです。サーキュレータは3つの端子からなり、

＜各種無線システムの伝送距離と伝送速度＞



入射した電波は端子(1)→(2)、端子(2)→(3)、端子(3)→(1)と順方向に送りますが、逆方向には伝えません。まるでロータリー交差点のように、電波を一方方向に循環させる機能を持っているのでサーキュレータと呼ばれます。これは、発信すべき電波と受信すべき電波を各々必要な回路に伝送させることで、通信機能を安定させる役割を担っています。近年、従来の無線LANよりも広いエリアをカバーする高速・大容量の無線通信システムとしてWiMAX(ワイマックス)が注目されています。TDKが開発したのがWiMAX基地局用サーキュレータ。フェライトやマグネットなどの素材技術や高周波回路技術を駆使し、SMD(表面実装部品)タイプとして実現しました。きたるべきワイヤレスブロードバンド時代を強力にサポートする新製品です。

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマグ』も併せてご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/techmag/>

デンセイ・ラムダ株式会社の株式等に対する公開買付けを実施

TDKは、2007年9月27日から2007年11月8日まで（30営業日）、デンセイ・ラムダ株式会社の株式及び新株予約権に対する公開買付けを行い、8,110,702株を買付けました。その結果、同社に対する議決権のTDKグループ所有割合は、96.3%となりました。今後、同社の完全子会社化を実施する予定です。

アルプス電気のHDD用磁気ヘッド事業関連の資産を譲り受け

2007年9月26日、TDKはアルプス電気株式会社と、同社のHDD用磁気ヘッド事業に関する資産（設備及び特許権・ノウハウ等の知的財産権）を譲り受ける契約を締結しました。これによりTDKは、HDD用磁気ヘッド事業の技術力及び効率性向上による国際競争力の強化を実現できると考えています。なお、取得価額は36,150百万円（消費税込み）で、物件引渡し完了は2008年2月末の予定です。

マグネコン プレシジョン テクノロジーを子会社化

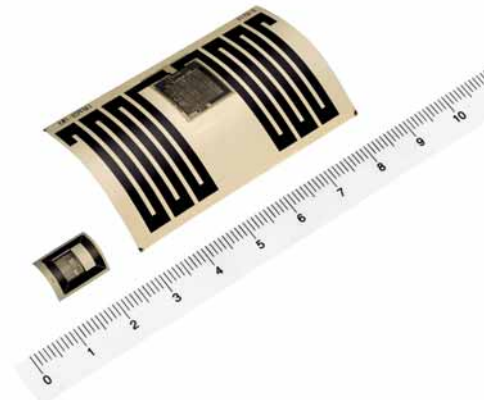
2007年8月29日、TDKはHDD磁気ヘッド用サスペンションの設計、製造、販売を手がけるマグネコン プレシジョン テクノロジー（Magnecomp Precision Technology Public Company Limited、本社：タイ）の発行済株式74.3%を取得し子会社化することで、株式の所有者であるマグネコン インターナショナル（本社：シンガポール）と合意に達し、株式取得契約を締結しました。HDD用磁気ヘッドの主要部品の一つであるサスペンションで技術的な強みを持つマグネコン プレシジョン テクノロジーを子会社化することで、当社HDD用磁気ヘッド事業の競争力強化を図ります。

IBMとTDK、次世代MRAMの共同研究開発を開始

TDKは、スピン注入磁化反転法を適用した次世代大容量MRAM（磁気ランダムアクセスメモリ）の研究開発をIBMコーポレーションと共同で開始しました。MRAMは低消費電力・高速動作・書換え耐性・不揮発性（データ保持に電力を必要としない）の点で、他のメモリ技術と比較し優れた特長を持っています。スピン注入磁化反転法を適用することで、高いコストパフォーマンスを維持しながら、容量を増やすことが可能となります。これは、MRAMが車載、携帯電話、ハンドヘルドコンピュータや産業機器向けに最適なメモリとなる潜在能力を備えていることを示しています。IBMは、MRAMメモリ技術開発、MTJ（磁気トンネル接合）要素技術の研究開発、メモリにおけるスピン注入磁化反転法の予測及び研究における先駆者です。今回の共同開発では、TDKとIBMが培ってきた新しいメモリ技術や磁性素子開発に関する専門知識を活用していきます。今後の展開にご期待ください。

紙に漉き込める超薄型フレキシブルRFIDタグを開発

10月に開催された「CEATEC JAPAN 2007」で、TDKは超薄型フレキシブルRFIDタグを展示し、大きな注目を集めました。これは株式会社半導体エネルギー研究所と共同で開発した、フレキシブル基板上にRFIDタグ用IC（UHF帯及び13.56MHz帯）を形成する技術を活用したものです。ユビキタス社会の到来とともに、非接触にて情報を授受できるRFIDシステムの普及が進みつつあります。しかし、従来のシリコンウェハで作製したLSIチップでは、曲げなどの物理的負荷に耐えられないという課題や、LSIチップの厚さが厚いなどの問題点がありました。TDKと半導体エネルギー研究所ではフレキシブル基板上に作成したUHF帯RFID用ICを世界で初めて動作させることに成功。あわせて、13.56MHz帯RFID用ICを開発しました。開発した技術では、フレキシブル基板を非常に薄くすることによって、インレット（RFID用ICにアンテナを付け、パッケージに入れた状態）の厚さを30μmにすることが可能で、上質紙のような厚さ100μm程度の薄い紙の中に漉き込んでも凹凸を感じさせないほどの薄いインレットが実現できます。また、フレキシブル基板上にRFIDの機能を作り込むことにより、曲げに強くすることができます。



業界初*、大容量積層セラミック3端子貫通コンデンサの量産開始

PCや携帯情報端末に代表される電子機器の小型化、高機能化に伴い、省スペース化のための部品点数の削減と部品サイズの小型化が強く求められています。これらに対応すべく、TDKは得意とする材料技術と多層積層技術を活用し、3端子貫通コンデンサの高容量化を図り、ワンチップで広帯域のノイズ除去効果が得られる、大容量の低ESL貫通タイプの積層セラミックコンデンサを開発し、7月から生産を開始しました。3端子貫通コンデンサは2端子コンデンサと比べ、低ESLであり高周波領域でのノイズ減衰量の大きいことが特長で、IC電源や、DC/DCコンバータでの採用が期待されています。また、本製品を採用することで回路構成を簡素に出来ることから、部品実装面積を大幅に縮小することができ、電子機器の高周波回路部の省スペース化・多機能化に大きく貢献します。



（注）ESL：寄生インダクタンス。大きいと高周波領域に使用される場合のノイズ除去効果を弱めます。

*2007年7月15日現在、TDK調べ

CEATEC JAPAN 2007に出展

さる10月2日から6日まで、千葉県の幕張メッセでアジア最大級のIT・エレクトロニクスの国際展示会である「CEATEC JAPAN 2007」が開催され、5日間で約20万5,000人の来場者を集めました。

今回のTDKブースでは“技術を…かたちに”をブーステーマし、TDKの有する様々な技術を活かした具体的な新製品を来場者の皆様に紹介しました。

展示ゾーンを実際のデモンストレーションを通して、TDKの技術力を体感していただく“Future Zone”と、新製品と参考出品に絞り込んだ“New Side Zone”に分けて技術の先進性と新製品をアピールしました。

- “Future Zone”では、5つの最先端技術をデモでお見せしながら解説。実際に目の前で繰り広げられる技術と製品のプレゼンテーションは、非常に分かりやすかったと好評でした。
- 【“Future Zone”で紹介したデモンストレーション】
- ①DVDなどで培った色素増感太陽電池と電気二重層キャパシタ
 - ②フェライトコアを活かした非接触給電による電力供給
 - ③塗布、材料組成、粒径制御技術による塗布型ITOフィルムを用いた42インチ大型タッチパネル
 - ④薄膜プロセス技術を活かし、薄さ30ミクロンを実現したRFIDタグ
 - ⑤粉末冶金法による超磁歪振動子を使った、高速応答・ハイパワーエキサイタ



また、“New Side Zone”では、世界最高クラスの高記録密度を達成したHDD用TMR／PMRヘッドや、携帯電話やパソコンの自動ロックなど安全機能用途として期待される小型・無線モジュールに加え、UWB通信向け製品、電源、磁性製品、各種EMC対策製品、有機ELディスプレイなどの新製品を紹介。来場者からスタッフへ様々な技術的質問が寄せられるなど、開催期間を通して活況を呈していました。

また、ブルーレイディスクアソシエーションコーナーにも、ブルーレイディスクを展示しました。開催期間を通したTDKブースへの来場者は、メインステージ、デモステージ来場者とアンケート回答者を総計した数字として約36,000名に達しました。また、国内外のマスメディア（新聞、雑誌、Web）関係者やIR関連の方々も数多く来場され、たいへん盛況な展示会となりました。



塗布型ITOフィルム



色素増感太陽電池

財務データ

◆連結損益計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)		増 減		前 期 (2006.4.1～2007.3.31)	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	売上高比 (%)
売上高	424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9	862,025	100.0
売上原価	307,092	72.3	318,318	73.5	11,226	3.7	622,819	72.3
売上総利益	117,746	27.7	114,770	26.5	△ 2,976	△ 2.5	239,206	27.7
販売費及び一般管理費	79,401	18.7	82,547	19.1	3,146	4.0	159,106	18.4
記録メディア販売事業譲渡益	—	—	△ 14,922	△ 3.5	△ 14,922	—	—	—
リストラクチャリング費用	81	0.0	—	—	△ 81	—	510	0.1
営業利益	38,264	9.0	47,145	10.9	8,881	23.2	79,590	9.2
営業外損益:								
受取利息及び受取配当金	3,028		4,744		1,716		7,025	
支払利息	△ 109		△ 71		38		△ 200	
為替差益(△損失)	△ 250		△ 1,996		△ 1,746		973	
その他	396		△ 1,460		△ 1,856		1,277	
計	3,065	0.7	1,217	0.3	△ 1,848	△ 60.3	9,075	1.1
税引前中間(当期)純利益	41,329	9.7	48,362	11.2	7,033	17.0	88,665	10.3
法人税等	11,258	2.6	13,373	3.1	2,115	18.8	16,985	2.0
少数株主損益前中間(当期)純利益	30,071	7.1	34,989	8.1	4,918	16.4	71,680	8.3
少数株主損益	449	0.1	363	0.1	△ 86	△ 19.2	1,555	0.2
中間(当期)純利益	29,622	7.0	34,626	8.0	5,004	16.9	70,125	8.1

決算短信はホームページ (<http://www.tdk.co.jp/ir/library/>) からダウンロードできます。

◆ 連結貸借対照表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

資 産 の 部								
科目	期		前期中間期末 (2006.9.30現在)		前年同期末比 増減	前期末 (2007.3.31現在)		前期末比 増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
流動資産	596,102	62.1	577,477	58.5	△ 18,625	615,370	62.2	△ 37,893
現金及び現金同等物	264,833		229,466		△ 35,367	289,169		△ 59,703
短期投資	10,016		23,483		13,467	11,071		12,412
有価証券	56		1,005		949	1,063		△ 58
売上債権	182,070		184,070		2,000	178,314		5,756
たな卸資産	92,239		90,009		△ 2,230	89,789		220
その他の流動資産	46,888		49,444		2,556	45,964		3,480
固定資産	363,310	37.9	410,223	41.5	46,913	373,934	37.8	36,289
投資	29,583		53,450		23,867	32,641		20,809
有形固定資産	248,060		253,207		5,147	246,703		6,504
その他の資産	85,667		103,566		17,899	94,590		8,976
資産合計	959,412	100.0	987,700	100.0	28,288	989,304	100.0	△ 1,604

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部								
科目	期		前期中間期末 (2006.9.30現在)		前年同期末比 増減	前期末 (2007.3.31現在)		前期末比 増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
流動負債	181,432	18.9	182,065	18.4	633	165,540	16.7	16,525
短期借入債務	1,698		2,186		488	3,013		△ 827
一年以内返済予定の長期借入債務	1,977		504		△ 1,473	514		△ 10
仕入債務	94,272		88,564		△ 5,708	81,771		6,793
未払費用等	65,119		66,071		952	61,117		4,954
未払税金	11,844		19,102		7,258	13,245		5,857
その他の流動負債	6,522		5,638		△ 884	5,880		△ 242
固定負債	39,918	4.2	47,749	4.9	7,831	46,849	4.8	900
長期借入債務	382		360		△ 22	532		△ 172
未払退職年金費用	27,501		31,071		3,570	32,290		△ 1,219
繰延税金負債	6,213		8,835		2,622	7,526		1,309
その他の固定負債	5,822		7,483		1,661	6,501		982
(負債合計)	221,350	23.1	229,814	23.3	8,464	212,389	21.5	17,425
少数株主持分	12,905	1.3	13,968	1.4	1,063	14,203	1.4	△ 235
資本金	32,641		32,641		—	32,641		—
資本剰余金	63,556		63,925		369	63,695		230
利益準備金	18,276		19,240		964	18,844		396
その他の利益剰余金	638,133		659,904		21,771	671,350		△ 11,446
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 20,734		△ 25,171		△ 4,437	△ 17,846		△ 7,325
自己株式	△ 6,715		△ 6,621		94	△ 5,972		△ 649
(資本合計)	725,157	75.6	743,918	75.3	18,761	762,712	77.1	△ 18,794
負債、少数株主持分及び資本合計	959,412	100.0	987,700	100.0	28,288	989,304	100.0	△ 1,604

◆ 連結資本勘定計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	中間期末(期末)資本合計
前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419
SAB第108号適用による過年度累積的影響額	—	—	—	△ 2,287	—	—	△ 2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	△ 21,946	△ 7,289	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		319					319
現金配当金				△ 6,613			△ 6,613
利益準備金への振替額			759	△ 759			—
中間包括利益							
中間純利益				29,622			29,622
外貨換算調整額							1,951
最低年金債務調整額					1,951		△ 467
有価証券未実現利益(△損失)					△ 272		△ 272
中間包括利益 合計							30,834
自己株式の取得						△ 15	△ 15
ストックオプションの権利行使				△ 89		589	500
中間期末残高	32,641	63,556	18,276	638,133	△ 20,734	△ 6,715	725,157
当期中間期(2007.4.1～2007.9.30)							
期首残高	32,641	63,695	18,844	671,350	△ 17,846	△ 5,972	762,712
株式報酬型ストックオプションの費用認識		279					279
現金配当金				△ 7,946			△ 7,946
利益準備金への振替額			396	△ 396			—
中間包括利益							
中間純利益				34,626			34,626
外貨換算調整額					△ 6,358		△ 6,358
年金債務調整額					4,237		4,237
有価証券未実現利益(△損失)					△ 5,204		△ 5,204
中間包括利益 合計							27,301
自己株式の取得						△ 39,239	△ 39,239
自己株式の消却				△ 37,410		37,410	—
ストックオプションの権利行使				△ 320		1,180	860
ストックオプションのプラン変更に伴う負債への組替調整額		△ 49					△ 49
中間期末残高	32,641	63,925	19,240	659,904	△ 25,171	△ 6,621	743,918
前期(2006.4.1～2007.3.31)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419
SAB第108号適用による過年度累積的影響額	—	—	—	△ 2,287	—	—	△ 2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	△ 21,946	△ 7,289	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		458					458
現金配当金				△ 13,230			△ 13,230
利益準備金への振替額			1,327	△ 1,327			—
包括利益							
当期純利益				70,125			70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
最低年金債務調整額					2,290		2,290
有価証券未実現利益(△損失)					76		76
包括利益 合計							76,874
基準書第158号の適用による調整					△ 2,649		△ 2,649
一税効果調整後							
自己株式の取得						△ 32	△ 32
ストックオプションの権利行使				△ 190		1,349	1,159
期末残高	32,641	63,695	18,844	671,350	△ 17,846	△ 5,972	762,712

◆連結キャッシュ・フロー計算書【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)			
科目	期	前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)	当期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間(当期)純利益	29,622	34,626	70,125
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費	30,884	33,112	65,337
固定資産処分損	1,011	1,947	2,649
繰延税金	△ 727	△ 1,623	△ 1,878
有価証券関連損益(純額)	195	1,504	212
記録メディア販売事業譲渡益	—	△ 14,922	—
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)	5,140	△ 25,008	11,241
たな卸資産の減少(△増加)	△ 2,547	△ 10,822	892
その他の流動資産の減少(△増加)	3,826	△ 7,277	6,202
仕入債務の増加(△減少)	8,552	18,471	△ 5,272
未払費用等の増加(△減少)	△ 1,639	8,552	△ 7,068
未払税金の増減(純額)	1,579	6,123	4,004
未払退職年金費用の増減(純額)	302	31	△ 74
その他	2,520	△ 2,562	△ 887
営業活動による純現金収入	78,718	42,152	145,483
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得	△ 35,980	△ 38,242	△ 70,440
短期投資の売却及び償還	5,016	15,877	20,046
短期投資の取得	△ 15,028	△ 28,824	△ 31,089
有価証券の売却及び償還	7	10	23
有価証券の取得	△ 1,348	△ 3,099	△ 3,638
事業の譲渡	—	△ 503	—
有形固定資産の売却	2,024	2,786	3,678
少数株主持分の取得	△ 6	—	△ 6
その他	30	△ 46	△ 62
投資活動による純現金支出	△ 45,285	△ 52,041	△ 81,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額	123	—	—
長期借入債務の返済額	△ 130	△ 271	△ 2,143
短期借入債務の増減(純額)	△ 2,771	△ 827	△ 1,456
ストックオプションの権利行使による収入	500	860	1,159
自己株式の取得	△ 15	△ 39,239	△ 32
配当金支払	△ 6,613	△ 7,946	△ 13,230
その他	△ 115	△ 325	△ 160
財務活動による純現金支出	△ 9,021	△ 47,748	△ 15,862
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,404	△ 2,066	2,019
現金及び現金同等物の増加(△減少)	25,816	△ 59,703	50,152
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	289,169	239,017
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	264,833	229,466	289,169

◆連結セグメント情報

次の①事業の種類別セグメント情報及び②所在地別セグメント情報は、日本の金融商品取引法により開示要求されているものであります。
(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

① 事業の種類別セグメント情報	期		前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)		増 減		前 期 (2006.4.1～2007.3.31)	
			金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	売上高比(%)
	事業									
電子素材部品	売上高		376,707	100.0	398,421	100.0	21,714	5.8	758,821	100.0
	外部顧客セグメント間		376,707		398,421		21,714	5.8	758,821	
	営業費用		—		—		—	—	—	
	営業利益		336,140	89.2	362,381	91.0	26,241	7.8	677,046	89.2
記録メディア製品	売上高		48,131	100.0	34,667	100.0	△ 13,464	△ 28.0	103,204	100.0
	外部顧客セグメント間		48,131		34,667		△ 13,464	△ 28.0	103,204	
	営業費用		—		—		—	—	—	
	営業利益		50,434	104.8	23,562	68.0	△ 26,872	△ 53.3	105,389	102.1
連結	営業利益(△損失)		△ 2,303	△ 4.8	11,105	32.0	13,408	—	△ 2,185	△ 2.1
	売上高		424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9	862,025	100.0
	外部顧客セグメント間		424,838		433,088		8,250	1.9	862,025	
	営業費用		—		—		—	—	—	
連結	営業費用		386,574	91.0	385,943	89.1	△ 631	△ 0.2	782,435	90.8
	営業利益		38,264	9.0	47,145	10.9	8,881	23.2	79,590	9.2

(注記事項) 1.事業区分の方法 ―― 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。
2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	積層セラミックチップコンデンサ、希土類マグネット、インダクタ、スイッチング電源、HDD用ヘッド、有機ELディスプレイ
記録メディア製品	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

② 所在地別 セグメント 情報	期 所在地		前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)		増 減		前 期 (2006.4.1～2007.3.31)	
			金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	売上高比 (%)
	日本	売上高	193,808	100.0	201,260	100.0	7,452	3.8	397,147	100.0
	営業利益	15,129	7.8	30,257	15.0	15,128	100.0	31,277	7.9	
米州	売上高	57,155	100.0	56,062	100.0	△ 1,093	△ 1.9	111,689	100.0	
	営業利益	4,781	8.4	5,284	9.4	503	10.5	7,869	7.0	
欧州	売上高	39,074	100.0	31,967	100.0	△ 7,107	△ 18.2	84,329	100.0	
	営業利益(△損失)	△ 924	△ 2.4	△ 3,666	△ 11.5	△ 2,742	△ 296.8	△ 3	△ 0.0	
アジア他	売上高	287,385	100.0	312,723	100.0	25,338	8.8	572,979	100.0	
	営業利益	19,168	6.7	16,243	5.2	△ 2,925	△ 15.3	41,515	7.2	
セグメント間 取引消去	売上高	152,584		168,924		16,340		304,119		
	営業利益(△損失)	△ 110		973		1,083		1,068		
合計	売上高	424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9	862,025	100.0	
	営業利益	38,264	9.0	47,145	10.9	8,881	23.2	79,590	9.2	

(注記事項) 当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

③ 地域別売上高	期	前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)		増 減		前 期 (2006.4.1～2007.3.31)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
	米州	51,325	12.1	50,947	11.8	△ 378	△ 0.7	103,124	11.9
	欧州	38,870	9.2	32,879	7.6	△ 5,991	△ 15.4	83,545	9.7
	アジア他	251,706	59.2	272,995	63.0	21,289	8.5	504,004	58.5
	海外売上高合計	341,901	80.5	356,821	82.4	14,920	4.4	690,673	80.1
日本	82,937	19.5	76,267	17.6	△ 6,670	△ 8.0	171,352	19.9	
連結売上高	424,838	100.0	433,088	100.0	8,250	1.9	862,025	100.0	

(注記事項) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づいたものであります。

◆ 単独損益計算書

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)								
科目 \ 期	前期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		当期中間期 (2007.4.1～2007.9.30)		増 減		前期の要約損益計算書 (2006.4.1～2007.3.31)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売上高	171,459	100.0	181,162	100.0	9,703	5.7	347,280	100.0
売上原価	132,042	77.0	137,884	76.1	5,842	4.4	264,342	76.1
売上総利益	39,416	23.0	43,277	23.9	3,861	9.8	82,937	23.9
販売費及び一般管理費	31,190	18.2	36,236	20.0	5,046	16.2	65,289	18.8
営業利益	8,226	4.8	7,041	3.9	△ 1,185	△ 14.4	17,647	5.1
営業外収益	15,108	8.8	18,104	10.0	2,996	19.8	28,353	8.2
営業外費用	6,724	3.9	8,837	4.9	2,113	31.4	14,227	4.2
経常利益	16,611	9.7	16,307	9.0	△ 304	△ 1.8	31,774	9.1
特別利益	30	0.0	18,487	10.2	18,457		958	0.3
特別損失	876	0.5	24,942	13.8	24,066		4,302	1.2
税引前中間(当期)純利益	15,764	9.2	9,852	5.4	△ 5,912	△ 37.5	28,431	8.2
法人税、住民税及び事業税	6,124		11,178		5,054		9,589	
過年度法人税等還付額	—		△ 1,500		△ 1,500		—	
法人税等調整額	△ 873		△ 247		626		122	
中間(当期)純利益	10,513	6.1	421	0.2	△ 10,092	△ 96.0	18,719	5.4

◆ 単独貸借対照表

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)								
資 産 の 部								
科目 \ 期	前期中間期末 (2006.9.30現在)		当期中間期末 (2007.9.30現在)		前年 同期末比 増 減	前期末の 要約貸借対照表 (2007.3.31現在)		前期末比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	金額
流動資産	274,676	47.8	224,754	40.9	△49,922	274,910	47.4	△50,156
現金及び預金	39,216		34,995			28,830		
受取手形	3,524		3,527			3,316		
売掛金	90,803		90,551			88,772		
有価証券	39,696		6,409			39,992		
たな卸資産	23,062		24,873			25,129		
短期貸付金	53,191		37,038			63,944		
その他	25,338		27,498			25,091		
貸倒引当金	△ 158		△ 141			△ 167		
固定資産	300,096	52.2	324,935	59.1	24,839	305,468	52.6	19,467
有形固定資産	122,066	21.2	135,927	24.7	13,861	123,687	21.3	12,240
建物	35,547		35,187			34,303		
機械装置	58,063		67,986			60,117		
建設仮勘定	9,678		11,579			10,397		
その他	18,777		21,174			18,868		
無形固定資産	7,583	1.3	6,404	1.2	△1,179	6,981	1.2	△577
投資その他の資産	170,445	29.7	182,603	33.2	12,158	174,800	30.1	7,803
関係会社株式	129,309		120,544			129,011		
その他	41,709		62,576			46,362		
貸倒引当金	△ 573		△ 516			△ 573		
資産合計	574,772	100.0	549,689	100.0	△25,083	580,379	100.0	△30,690

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)								
負債純資産の部								
科目 \ 期	前期中間期末 (2006.9.30現在)		当期中間期末 (2007.9.30現在)		前年 同期末比 増 減	前期末の 要約貸借対照表 (2007.3.31現在)		前期末比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	金額
流動負債	85,707	14.9	106,494	19.4	20,787	88,364	15.2	18,130
買掛金	43,994		46,240			44,924		
未払法人税等	5,288		10,358			5,383		
その他	36,425		49,895			38,057		
固定負債	16,194	2.8	16,886	3.0	692	16,648	2.9	238
退職給付引当金	15,921		16,675			16,368		
役員退職慰労引当金	273		211			280		
(負債合計)	101,902	17.7	123,380	22.4	21,478	105,013	18.1	18,367
株主資本	469,981	81.8	426,310	77.6	△43,671	472,214	81.4	△45,904
資本金	32,641	5.7	32,641	5.9	—	32,641	5.6	—
資本剰余金	59,256	10.3	59,256	10.8	—	59,256	10.2	—
資本準備金	59,256		59,256			59,256		
利益剰余金	384,797	67.0	341,032	62.1	△43,765	386,286	66.6	△45,254
利益準備金	8,160		8,160			8,160		
その他利益剰余金								
任意積立金	307,136		307,156			307,156		
繰越利益剰余金	69,500		25,715			70,970		
自己株式	△6,714	△1.2	△6,620	△1.2	94	△5,971	△1.0	△649
評価・換算差額等	2,706	0.5	△465	△0.1	△3,171	2,923	0.5	△3,388
その他有価証券評価差額金	2,706	0.5	△465	△0.1	△3,171	2,923	0.5	△3,388
新株予約権	181	0.0	462	0.1	281	228	0.0	234
(純資産合計)	472,870	82.3	426,308	77.6	△46,562	475,366	81.9	△49,058
負債純資産合計	574,772	100.0	549,689	100.0	△25,083	580,379	100.0	△30,690

◆ 単独株主資本等変動計算書

前中間期間（2006.4.1～2006.9.30）（単位：百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。）

	株主資本								評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				任意積立金	繰越利益 剰余金						
2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,221	65,711	381,093	△ 7,289	465,702	2,894		468,597
中間期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)					△ 6,613	△ 6,613		△ 6,613			△ 6,613
特別償却準備金の積立て (注)				167	△ 167	—		—			—
特別償却準備金の取崩し (注)				△ 252	252	—		—			—
取締役賞与 (注)					△106	△106		△106			△106
中間純利益					10,513	10,513		10,513			10,513
自己株式の取得							△ 14	△ 14			△ 14
自己株式の処分					△ 89	△ 89	589	500			500
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額									△ 187	181	△ 6
中間期間中の変動額合計				△ 85	3,789	3,704	574	4,278	△ 187	181	4,272
2006.9.30 残高	32,641	59,256	8,160	307,136	69,500	384,797	△ 6,714	469,981	2,706	181	472,870

当中間期間（2007.4.1～2007.9.30）

2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,156	70,970	386,286	△ 5,971	472,214	2,923	228	475,366
中間期間中の変動額											
剰余金の配当					△ 7,946	△ 7,946		△ 7,946			△ 7,946
中間純利益					421	421		421			421
自己株式の取得							△39,239	△ 39,239			△ 39,239
自己株式の消却					△ 37,409	△ 37,409	37,409	—			—
自己株式の処分					△ 320	△ 320	1,180	860			860
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額									△ 3,388	233	△ 3,154
中間期間中の変動額合計					△ 45,254	△ 45,254	△ 648	△ 45,903	△ 3,388	233	△ 49,057
2007.9.30 残高	32,641	59,256	8,160	307,156	25,715	341,032	△ 6,620	426,310	△ 465	462	426,308

前期（2006.4.1～2007.3.31）

2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,221	65,711	381,093	△ 7,289	465,702	2,894		468,597
当期期間中の変動額											
剰余金の配当（注）					△ 6,613	△ 6,613		△ 6,613			△ 6,613
剰余金の配当					△ 6,616	△ 6,616		△ 6,616			△ 6,616
特別償却準備金の積立て（注）				167	△ 167	—		—			—
特別償却準備金の取崩し（注）				△ 252	252	—		—			—
特別償却準備金の積立て				282	△ 282	—		—			—
特別償却準備金の取崩し				△ 262	262	—		—			—
取締役賞与（注）					△ 106	△ 106		△ 106			△ 106
当期純利益					18,719	18,719		18,719			18,719
自己株式の取得							△ 31	△ 31			△ 31
自己株式の処分					△ 189	△ 189	1,349	1,160			1,160
株主資本以外の項目の 当期期間中の変動額									28	228	257
当期期間中の変動額合計				△ 65	5,258	5,193	1,317	6,511	28	228	6,768
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,156	70,970	386,286	△ 5,971	472,214	2,923	228	475,366

（注記事項）2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況

会社が発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	129,590,659株
株主数	18,033名

従業員数（単独は、就業人員）

連結	58,170名	単独	5,317名
----	---------	----	--------

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数 （千株）	出資比率 （％）	株主名	所有株式数 （千株）	出資比率 （％）
1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,923	10.80	6.カリヨン ディーエムエイ オーティシー	2,199	1.71
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,634	10.57	7.日本生命保険相互会社	2,140	1.66
3.松下電器産業株式会社	6,250	4.85	8.東京海上日動火災保険株式会社	2,132	1.65
4.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,423	1.88	9.ビー・エヌ・ピー・パリアバ・セキュリティーズ（ジャパン） リミテッド（ビーエヌピーパリアバ証券会社）	1,853	1.44
5.ドイツ証券株式会社	2,369	1.84	10.資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	1,755	1.36
上位10名 合計				48,678	37.75

（注記事項）1. 出資比率は自己株式（636,901株）を控除して計算しております。
2. 所有株式数、出資比率とも表示単位未満を四捨五入して表示しております。

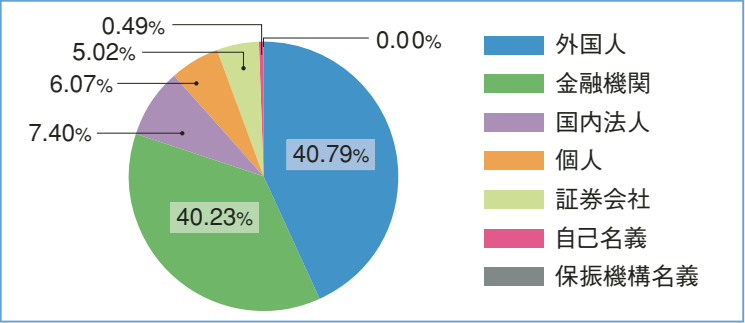
取締役、監査役及び執行役員

取締役				* 印は社外取締役	監査役				** 印は社外監査役
代表取締役	澤部 肇	取締役	萩原 康弘 *		常勤監査役	三善 昌昭	監査役	松本 香 **	
代表取締役	上釜 健宏	取締役	江南 清司		常勤監査役	原 登	監査役	大野 亮一 **	
取締役	岩崎 二郎	取締役	高橋 実				監査役	梁瀬 行雄 **	
取締役	横 伸二								

執行役員					
会長	澤部 肇	常務執行役員	高橋 実	執行役員	鹿内 雅俊
社長	上釜 健宏	常務執行役員	片山 實規	執行役員	板倉 俊二
専務執行役員	岩崎 二郎	常務執行役員	江南 清司	執行役員	藤原 賢一郎
常務執行役員	横 伸二	常務執行役員	Raymond Leung（レイモンド・リヨング）	執行役員	吉原 信也
常務執行役員	野村 武史	常務執行役員	能美 史朗		
常務執行役員	石垣 高哉	常務執行役員	荒谷 真一		

所有者別株式分布状況

2007年9月30日現在



株主メモ

上場証券取引所	国内：東京（証券コード：6762） 海外：ニューヨーク、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日（そのほか臨時に必要なときには、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告（当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】住所変更、単元未満株式買取及び買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル

0120-87-2031（24時間受付:自動音声案内）

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

● 配当金は口座振込みが便利です！

銀行またはゆうちょ銀行口座振込みなら、安心・確実・スピーディーに配当金をお受け取りになることができます。口座振込みをご指定されていない株主様におかれましては、ぜひご利用をご検討ください。お申し込みは同封の「配当金振込指定書」をご返送いただくだけで結構です。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経營業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

表紙写真：ろうばい